

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券 マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリート マザーファンド 2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリート マザーファンド 2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第178期（決算日：2020年12月7日）  
 第179期（決算日：2021年1月5日）  
 第180期（決算日：2021年2月5日）  
 第181期（決算日：2021年3月5日）  
 第182期（決算日：2021年4月5日）  
 第183期（決算日：2021年5月6日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る5月6日に第183期の決算を行いましたので、法令に基づいて第178期～第183期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配	み 金 騰 落	期 中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
154期(2018年12月5日)	9,091	15	0.9	19.1	—	58.0	—	19.7	4,426	
155期(2019年1月7日)	8,729	15	△ 3.8	19.3	—	57.6	—	20.0	4,239	
156期(2019年2月5日)	9,011	15	3.4	19.6	—	57.7	—	19.8	4,355	
157期(2019年3月5日)	9,099	15	1.1	19.7	—	57.8	—	19.5	4,371	
158期(2019年4月5日)	9,184	15	1.1	19.6	—	58.2	—	19.5	4,390	
159期(2019年5月7日)	9,044	15	△ 1.4	19.4	—	58.3	—	19.8	4,298	
160期(2019年6月5日)	8,910	15	△ 1.3	18.8	—	59.3	—	19.7	4,206	
161期(2019年7月5日)	9,141	15	2.8	19.9	—	58.4	—	19.7	4,190	
162期(2019年8月5日)	8,903	15	△ 2.4	19.3	—	58.5	—	20.1	4,062	
163期(2019年9月5日)	9,045	15	1.8	19.9	—	58.4	—	19.5	4,121	
164期(2019年10月7日)	9,168	15	1.5	19.6	—	57.8	—	20.2	4,164	
165期(2019年11月5日)	9,407	15	2.8	20.2	—	57.2	—	19.9	4,249	
166期(2019年12月5日)	9,397	15	0.1	20.1	—	58.0	—	19.3	4,221	
167期(2020年1月6日)	9,379	15	△ 0.0	19.8	—	58.7	—	19.2	4,180	
168期(2020年2月5日)	9,418	15	0.6	19.4	—	58.2	—	19.8	4,186	
169期(2020年3月5日)	9,088	15	△ 3.3	17.9	—	57.5	—	19.7	4,015	
170期(2020年4月6日)	8,100	15	△ 10.7	19.0	—	58.7	—	17.9	3,573	
171期(2020年5月7日)	8,316	15	2.9	18.9	—	57.2	—	19.7	3,668	
172期(2020年6月5日)	9,009	15	8.5	19.8	—	57.8	—	19.5	3,957	
173期(2020年7月6日)	8,879	15	△ 1.3	19.5	—	58.1	—	19.7	3,898	
174期(2020年8月5日)	8,951	15	1.0	19.4	—	58.7	—	19.8	3,914	
175期(2020年9月7日)	9,075	15	1.6	19.9	—	57.3	—	19.4	3,942	
176期(2020年10月5日)	9,009	15	△ 0.6	19.5	—	56.8	—	19.4	3,884	
177期(2020年11月5日)	8,888	15	△ 1.2	19.7	—	57.1	—	19.5	3,816	
178期(2020年12月7日)	9,052	15	2.0	20.0	—	56.9	—	19.0	3,859	
179期(2021年1月5日)	9,209	15	1.9	19.7	—	55.1	—	19.7	3,891	
180期(2021年2月5日)	9,387	15	2.1	20.3	—	56.5	—	19.9	3,888	
181期(2021年3月5日)	9,473	15	1.1	20.0	—	56.3	—	19.5	3,887	
182期(2021年4月5日)	9,804	15	3.7	19.7	—	55.8	—	19.9	3,989	
183期(2021年5月6日)	9,832	15	0.4	19.3	—	57.5	—	19.8	3,949	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第178期	(期 首) 2020年11月 5日	円	%	%	%	%	%	%
		8,888	—	19.7	—	57.1	—	19.5
	11月末	9,027	1.6	19.7	—	57.5	—	18.9
第179期	(期 末) 2020年12月 7日	9,067	2.0	20.0	—	56.9	—	19.0
	(期 首) 2020年12月 7日	9,052	—	20.0	—	56.9	—	19.0
	12月末	9,244	2.1	19.7	—	56.4	—	19.5
第180期	(期 末) 2021年 1月 5日	9,224	1.9	19.7	—	55.1	—	19.7
	(期 首) 2021年 1月 5日	9,209	—	19.7	—	55.1	—	19.7
	1月末	9,318	1.2	19.3	—	57.1	—	20.2
第181期	(期 末) 2021年 2月 5日	9,402	2.1	20.3	—	56.5	—	19.9
	(期 首) 2021年 2月 5日	9,387	—	20.3	—	56.5	—	19.9
	2月末	9,437	0.5	19.8	—	56.3	—	20.1
第182期	(期 末) 2021年 3月 5日	9,488	1.1	20.0	—	56.3	—	19.5
	(期 首) 2021年 3月 5日	9,473	—	20.0	—	56.3	—	19.5
	3月末	9,779	3.2	19.5	—	55.7	—	20.0
第183期	(期 末) 2021年 4月 5日	9,819	3.7	19.7	—	55.8	—	19.9
	(期 首) 2021年 4月 5日	9,804	—	19.7	—	55.8	—	19.9
	4月末	9,820	0.2	19.0	—	57.6	—	19.7
第183期	(期 末) 2021年 5月 6日	9,847	0.4	19.3	—	57.5	—	19.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第178期～第183期：2020年11月6日～2021年5月6日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第178期首	8,888円
第183期末	9,832円
既払分配金	90円
騰落率	11.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ11.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悲観的な見方が後退したことなどから、国内株式市況や国内REIT指標などが上昇したことに加え、主要投資対象国通貨であるノルウェークローネや豪ドルに対し円が下落したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

**内訳**

好配当日本株マザーファンド	3.8%程度
高金利高格付債券マザーファンド	3.9%程度
Jリートマザーファンド2005	4.3%程度
その他（信託報酬等）	△0.3%程度

第178期～第183期：2020年11月6日～2021年5月6日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**国内株式市況は上昇しました。**

当作成期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業の2020年7-9月期および10-12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から当作成期末にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

### ▶ 外国債券市況

**長期金利は、全ての投資国で上昇しました。**

長期金利は、新型コロナウイルスワクチン接種進展による景気回復期待や、積極的な財政出動によるインフレ観測の高まりなどを背景に、全ての投資国で上昇しました。

### ▶ 為替市況

**全ての投資国通貨は対円で上昇しました。**

景気回復期待や財政出動により、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

### ▶ 国内REIT市況

**国内REIT市況は上昇しました。**

新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気に対する悪影響への懸念やオフィス・ビル空室率の上昇傾向などにより一時的に弱含む局面もあったものの、各国が積極的な金融政策や財政政策を継続したこと、新型コロナウイルスワクチンの接種開始などにより経済正常化への期待が高まったことなどから、当作成期首から当作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

好配当日本株マザーファンド	20%
Jリートマザーファンド2005	20%
高金利高格付債券マザーファンド	60%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

### ▶ 好配当日本株マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね69～78銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、

業績伸張に伴う株主還元の拡大を期待した任天堂など12銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下したナブテスコなど3銘柄を全株売却しました。

### ▶ 高金利高格付債券マザーファンド 組入比率

当作成期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

#### 組入状況

##### 投資国

当作成期を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

##### 通貨

相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

##### 金利

残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

### ▶ リートマザーファンド2005

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。

組入銘柄数は54～55銘柄程度で推移させました。

主な売買動向については、継続的な物件入れ替えによるポートフォリオ強化策を評価して日本リート投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案して日本プロロジスリート投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

### ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第178期 2020年11月6日～ 2020年12月7日	第179期 2020年12月8日～ 2021年1月5日	第180期 2021年1月6日～ 2021年2月5日	第181期 2021年2月6日～ 2021年3月5日	第182期 2021年3月6日～ 2021年4月5日	第183期 2021年4月6日～ 2021年5月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.165%)	15 (0.163%)	15 (0.160%)	15 (0.158%)	15 (0.153%)	15 (0.152%)
当期の収益	15	15	15	15	15	12
当期の収益以外	-	-	-	-	-	2
翌期繰越分配対象額	891	894	898	906	936	933

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）

資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

### ▶ 好配当日本株マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を

継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

国内において、医療従事者に加え高齢者に対しても新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されました。現状ではワクチンの普及には相応の時間を要すると見ているものの、今後のワクチン接種加速

に向けた動きが実現すれば、経済活動の正常化時期も早まると見ています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

### ▶ 高金利高格付債券マザーファンド

世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

### ▶ Jリートマザーファンド2005

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に注目し、安定した分配金が見込

め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

国内において、医療従事者に加え高齢者に対しても新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されました。現状ではワクチンの普及には相応の時間を要すると見ているものの、今後のワクチン接種加速に向けた動きが実現すれば、経済活動の正常化時期も早まると見ています。一方で、各国中央銀行による金融緩和策を背景とした低金利環境も当面続くとみられることなどから、引き続き国内REIT市況は堅調に推移するとみています。

このような市場環境に対する見通しのもと、今後の運用方針については、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。コロナ禍における大口テナント各社の状況や業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、REIT各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行うという運用の基本方針を堅持します。その上で、企業の合併・買収（M&A）を通じた業界再編の動きなどにも目を配りながらパフォーマンスの改善に努めてまいります。

2020年11月6日～2021年5月6日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第178期～第183期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.603	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(28)	(0.296)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	59	0.624	

作成期中の平均基準価額は、9,406円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

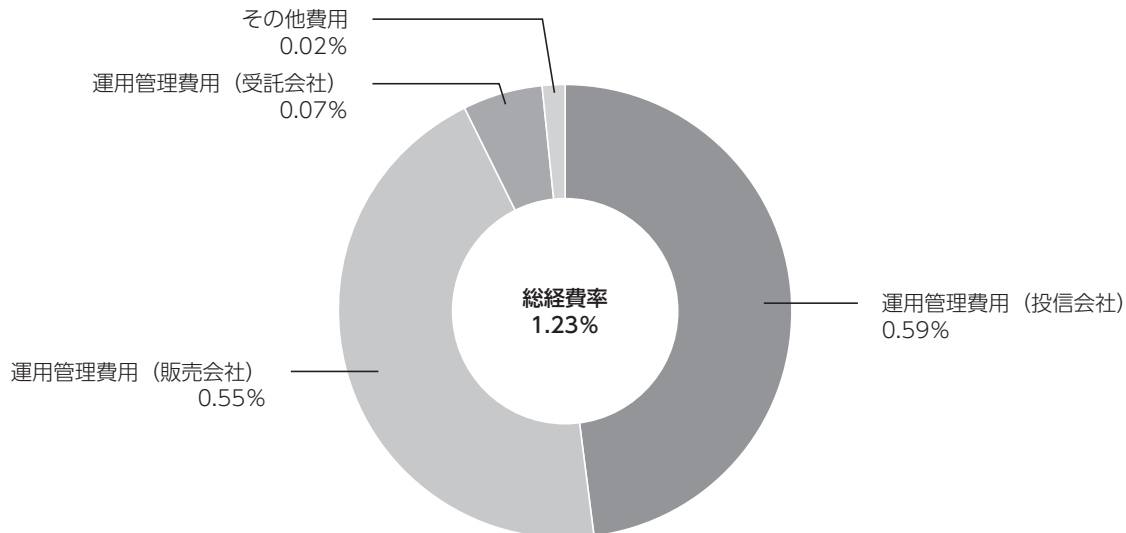
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年11月6日～2021年5月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第178期～第183期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利高格付債券マザーファンド	10,636千口	18,001千円	44,280千口	74,854千円
好配当日本株マザーファンド	489	829	76,315	134,357
Jリートマザーファンド2005	795	2,035	48,414	132,845

## ○株式売買比率

(2020年11月6日～2021年5月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第178期～第183期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	394,214千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	762,827千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月6日～2021年5月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;高金利高格付債券マザーファンド&gt;

区分	第178期～第183期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 871	百万円 313	% 35.9	百万円 920	百万円 371	% 40.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜好配当日本株マザーファンド＞

区 分	第178期～第183期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 137	百万円 17	% 12.4	百万円 256	百万円 51	% 19.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜Jリートマザーファンド2005＞

区 分	第178期～第183期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 33	百万円 3	% 9.1	百万円 143	百万円 2	% 1.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第178期～第183期		
	買 付 額	売 付 額	第183期末保有額
株式	百万円 1	百万円 3	百万円 20

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜Jリートマザーファンド2005＞

種 類	第178期～第183期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第178期～第183期
売買委託手数料総額 (A)	422千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	13.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年5月6日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第177期末	第183期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	1,396,418	1,362,774	2,368,638
好配当日本株マザーファンド	490,070	414,245	780,106
Jリートマザーファンド2005	313,570	265,951	794,290

## ○投資信託財産の構成

(2021年5月6日現在)

項目	第183期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	2,368,638	59.8
好配当日本株マザーファンド	780,106	19.7
Jリートマザーファンド2005	794,290	20.1
コール・ローン等、その他	16,919	0.4
投資信託財産総額	3,959,953	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,363,103千円）の投資信託財産総額（2,373,263千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.33円	1カナダドル=89.06円	1イギリスポンド=152.06円	1ノルウェークローネ=13.09円
1オーストラリアドル=84.64円	1ニュージーランドドル=78.86円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末
	2020年12月7日現在	2021年1月5日現在	2021年2月5日現在	2021年3月5日現在	2021年4月5日現在	2021年5月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,869,754,913	3,915,510,248	3,901,892,225	3,906,755,659	4,004,816,750	3,959,953,185
コール・ローン等	11,066,714	10,502,108	11,246,481	10,906,872	11,269,866	10,571,726
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	2,312,956,135	2,328,412,268	2,303,380,061	2,320,978,737	2,372,197,734	2,368,638,083
好配当日本株マザーファンド(評価額)	783,078,880	771,741,930	793,285,677	786,185,612	803,850,840	780,106,366
Jリートマザーファンド2005(評価額)	755,998,178	784,073,411	784,816,310	772,499,193	806,504,435	794,290,734
未収入金	6,655,006	20,780,527	9,163,696	16,185,245	10,993,875	6,346,276
未収利息	—	4	—	—	—	—
(B) 負債	10,497,692	24,241,708	12,907,618	19,477,559	14,861,835	10,112,341
未払収益分配金	6,395,015	6,338,505	6,214,561	6,155,320	6,104,696	6,026,185
未払解約金	—	14,145,864	2,677,624	9,670,325	4,668,513	21,282
未払信託報酬	4,087,075	3,743,059	4,000,167	3,638,031	4,073,084	4,049,420
未払利息	7	—	2	2	1	2
その他未払費用	15,595	14,280	15,264	13,881	15,541	15,452
(C) 純資産総額(A-B)	3,859,257,221	3,891,268,540	3,888,984,607	3,887,278,100	3,989,954,915	3,949,840,844
元本	4,263,343,481	4,225,670,094	4,143,040,701	4,103,547,266	4,069,797,684	4,017,457,117
次期繰越損益金	△ 404,086,260	△ 334,401,554	△ 254,056,094	△ 216,269,166	△ 79,842,769	△ 67,616,273
(D) 受益権総口数	4,263,343,481口	4,225,670,094口	4,143,040,701口	4,103,547,266口	4,069,797,684口	4,017,457,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,052円	9,209円	9,387円	9,473円	9,804円	9,832円



## ○損益の状況

項 目	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
	2020年11月6日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年1月5日	2021年1月6日～ 2021年2月5日	2021年2月6日～ 2021年3月5日	2021年3月6日～ 2021年4月5日	2021年4月6日～ 2021年5月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 164	△ 128	△ 60	△ 50	△ 44	△ 34
受取利息	3	4	1	—	—	—
支払利息	△ 167	△ 132	△ 61	△ 50	△ 44	△ 34
(B) 有価証券売買損益	80,623,438	76,209,289	84,036,191	45,171,952	144,840,697	21,290,815
売買益	87,059,712	76,679,314	84,807,193	45,670,346	145,735,779	38,591,340
売買損	△ 6,436,274	△ 470,025	△ 771,002	△ 498,394	△ 895,082	△ 17,300,525
(C) 信託報酬等	△ 4,102,670	△ 3,757,339	△ 4,015,431	△ 3,651,912	△ 4,088,625	△ 4,064,872
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	76,520,604	72,451,822	80,020,700	41,519,990	140,752,028	17,225,909
(E) 前期繰越損益金	△401,953,155	△328,775,465	△257,435,839	△181,816,196	△145,196,764	△ 10,410,235
(F) 追加信託差損益金	△ 72,258,694	△ 71,739,406	△ 70,426,394	△ 69,817,640	△ 69,293,337	△ 68,405,762
(配当等相当額)	( 73,970,018)	( 73,429,309)	( 72,100,420)	( 71,518,718)	( 71,036,860)	( 70,232,917)
(売買損益相当額)	(△146,228,712)	(△145,168,715)	(△142,526,814)	(△141,336,358)	(△140,330,197)	(△138,638,679)
(G) 計(D+E+F)	△397,691,245	△328,063,409	△247,841,533	△210,113,846	△ 73,738,073	△ 61,590,088
(H) 収益分配金	△ 6,395,015	△ 6,338,505	△ 6,214,561	△ 6,155,320	△ 6,104,696	△ 6,026,185
次期繰越損益金(G+H)	△404,086,260	△334,401,554	△254,056,094	△216,269,166	△ 79,842,769	△ 67,616,273
追加信託差損益金	△ 72,258,694	△ 71,739,406	△ 70,426,394	△ 69,817,640	△ 69,293,337	△ 68,405,762
(配当等相当額)	( 73,972,367)	( 73,431,808)	( 72,103,012)	( 71,521,890)	( 71,043,060)	( 70,234,687)
(売買損益相当額)	(△146,231,061)	(△145,171,214)	(△142,529,406)	(△141,339,530)	(△140,336,397)	(△138,640,449)
分配準備積立金	306,194,242	304,412,280	300,202,075	300,531,753	309,931,914	304,751,470
繰越損益金	△638,021,808	△567,074,428	△483,831,775	△446,983,279	△320,481,346	△303,961,981

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 4,294,059,467円  
 作成期中追加設定元本額 8,809,787円  
 作成期中一部解約元本額 285,412,137円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9832円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,616,273円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2020年11月6日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年1月5日	2021年1月6日～ 2021年2月5日	2021年2月6日～ 2021年3月5日	2021年3月6日～ 2021年4月5日	2021年4月6日～ 2021年5月6日
費用控除後の配当等収益額	7,217,111円	7,372,879円	8,061,390円	9,449,751円	18,079,738円	4,935,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	73,972,367円	73,431,808円	72,103,012円	71,521,890円	71,043,060円	70,234,687円
分配準備積立金額	305,372,146円	303,377,906円	298,355,246円	297,237,322円	297,956,872円	305,842,351円
当ファンドの分配対象収益額	386,561,624円	384,182,593円	378,519,648円	378,208,963円	387,079,670円	381,012,342円
1万口当たり収益分配対象額	906円	909円	913円	921円	951円	948円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	6,395,015円	6,338,505円	6,214,561円	6,155,320円	6,104,696円	6,026,185円

## ○分配金のお知らせ

	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 好配当日本株マザーファンド

## 《第15期》決算日2020年11月5日

[計算期間：2019年11月6日～2020年11月5日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月5日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2016年11月7日)	13,139	△10.8		97.6	—	1,651
12期(2017年11月6日)	17,786	35.4		97.4	—	1,349
13期(2018年11月5日)	16,853	△5.2		97.6	—	1,038
14期(2019年11月5日)	17,037	1.1		98.1	—	1,032
15期(2020年11月5日)	15,703	△7.8		97.8	—	769

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2019年11月 5 日	円 17,037	% —	% 98.1	% —
11月末	17,157	0.7	98.2	—
12月末	17,542	3.0	99.1	—
2020年1月末	16,969	△ 0.4	99.1	—
2月末	15,091	△11.4	98.7	—
3月末	13,856	△18.7	94.9	—
4月末	14,343	△15.8	94.4	—
5月末	15,048	△11.7	97.6	—
6月末	14,831	△12.9	97.7	—
7月末	14,277	△16.2	98.3	—
8月末	15,519	△ 8.9	99.4	—
9月末	15,640	△ 8.2	96.4	—
10月末	15,156	△11.0	97.8	—
(期 末) 2020年11月 5 日	15,703	△ 7.8	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

各国の積極的な金融政策や財政政策を受けて、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

新型コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…ウエストホールディングス、NTTドコモ、東京エレクトロン、伊藤忠商事、MCJ  
下位5銘柄…セイコーホールディングス、丹青社、三菱重工業、リコー、国際石油開発帝石

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2020年2月上旬にかけては、米国および欧州での金融緩和などを背景に世界経済悪化への過度な警戒感が後退する一方、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される局面もありましたが、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことで、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待され、国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

- ・組入銘柄数は概ね65～78銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元拡大が期待できると考えたナブテスコなど22銘柄を新規に組み入れ、日本電信電話による株式公開買付が公表され大きく株価が上昇したNTTドコモなど31銘柄を全株売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・欧米において新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動の制限が広がっています。また国内においても冬場に向けた感染再拡大に対する懸念は拭えません。ワクチンの開発進展には期待したいものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年11月6日～2020年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 14 (14)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.092	
期中の平均基準価額は、15,560円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年11月6日～2020年11月5日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		271	443,028	395	589,776
		( 5)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年11月6日～2020年11月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,032,805千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	827,539千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年11月6日～2020年11月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 443	百万円 97	21.9	百万円 589	百万円 118	20.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 13	百万円 15

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	787千円
うち利害関係人への支払額 (B)	165千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2020年11月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
国際石油開発帝石	—	6.7	3,390	
<b>建設業 (6.8%)</b>				
ウエストホールディングス	8.5	—	—	
五洋建設	—	16.6	11,371	
ライト工業	9.5	8.2	12,956	
積水ハウス	5.3	4.6	8,165	
協和エクシオ	2.8	2.8	7,095	
レイズネクスト	12.4	9.3	11,625	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
帝人	4.9	—	—	
<b>化学 (6.4%)</b>				
旭化成	—	9	8,221	
デンカ	3.1	2.7	8,626	
三菱瓦斯化学	6.3	5.7	10,550	
アイカ工業	3.9	2.2	8,239	
ノエビアホールディングス	1.7	1.5	7,192	
有沢製作所	6.2	5.7	5,306	
バルカー	2.4	—	—	
<b>医薬品 (3.9%)</b>				
武田薬品工業	10.5	6.2	21,774	
キョーリン製薬ホールディングス	5.5	3.9	7,741	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
出光興産	2.4	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	3.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (2.9%)</b>				
AGC	—	3.4	11,186	
ニチアス	5.1	4.6	10,713	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.2	—	—	
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>				
三井金属鉱業	4	—	—	
古河電気工業	3.9	3.4	9,465	
住友電気工業	—	7.9	9,361	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アサヒホールディングス	—	2.7	9,895	
<b>金属製品 (2.5%)</b>				
トーカロ	5.9	—	—	
SUMCO	6.4	—	—	
信和	10.3	10.1	7,211	
三和ホールディングス	7.8	9.3	11,745	
<b>機械 (3.1%)</b>				
アマダ	—	11.5	10,511	
ナブテスコ	—	3.3	13,101	
小松製作所	5.3	—	—	
ツバキ・ナカシマ	4.3	—	—	
三菱重工業	3.2	—	—	
スター精密	3.8	—	—	
<b>電気機器 (7.2%)</b>				
日立製作所	5.4	—	—	
マブチモーター	—	2.9	12,905	
I D E C	4.5	—	—	
MC J	13	12	11,772	
エスベック	4.4	3.7	6,463	
ウシオ電機	8.5	—	—	
リコー	9.1	—	—	
東京エレクトロン	1.1	0.8	23,240	
<b>輸送用機器 (9.8%)</b>				
デンソー	3.4	—	—	
トヨタ自動車	3.6	5.3	37,015	
本田技研工業	11.7	7	17,682	
S U B A R U	—	5	10,375	
豊田合成	—	3.3	8,375	
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
タムロン	4.4	6.4	10,227	
セイコーホールディングス	4.2	4.1	5,444	
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>				
中部電力	13.1	5.7	7,070	



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
日本通運	—	2	13,340
センコーグループホールディングス	11.6	9.8	9,427
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	3	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.9%)</b>			
住友倉庫	9.6	5.6	7,140
<b>情報・通信業 (8.6%)</b>			
NECネットエスアイ	3.2	—	—
コーエーテックモホールディングス	4.2	—	—
プロトコーポレーション	—	3.1	3,698
アルテリア・ネットワークス	—	4.4	7,779
Zホールディングス	30.1	—	—
トレンドマイクロ	2	1.7	10,285
日本電信電話	2	10.5	24,024
ソフトバンク	22.5	15.7	19,295
NTTドコモ	7.8	—	—
<b>卸売業 (9.0%)</b>			
エレマテック	8.8	8	8,136
TOKAIホールディングス	18.2	13.9	14,886
コマダホールディングス	4.5	4.2	7,862
伊藤忠商事	9	11.4	29,303
丸紅	19.4	—	—
サンゲツ	4.4	—	—
因幡電機産業	1.4	2.8	7,238
<b>小売業 (4.9%)</b>			
アダストリア	—	4.6	8,160
J. フロント リテイリング	—	9.9	7,860
VTホールディングス	11.8	—	—
日本瓦斯	—	2.2	11,220
丸井グループ	4.2	4.7	9,437

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>銀行業 (4.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.2	20.2	8,520	
三井住友フィナンシャルグループ	6.2	5.3	15,483	
南都銀行	—	2	3,874	
セブン銀行	29.6	26.4	6,441	
<b>証券・商品先物取引業 (3.0%)</b>				
SBIホールディングス	5.6	4.8	12,187	
野村ホールディングス	—	20.5	10,081	
<b>保険業 (5.3%)</b>				
第一生命ホールディングス	8.2	18.3	28,236	
東京海上ホールディングス	3.5	2.5	11,970	
<b>その他金融業 (1.9%)</b>				
日立キャピタル	—	3.1	6,944	
オリックス	—	5.4	7,279	
三菱UFJリース	15.4	—	—	
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
日本駐車場開発	30.5	29.2	3,825	
野村不動産ホールディングス	3.7	3.1	6,032	
フージャースホールディングス	8.8	—	—	
オープンハウス	—	2.4	9,372	
パーク24	3.5	—	—	
<b>サービス業 (6.3%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	1.5	—	—	
アルプス技研	3.9	—	—	
リソー教育	39.1	35.4	11,788	
ベルシステム24ホールディングス	3.7	5.3	8,888	
三協フロンテア	3.1	3.1	12,012	
丹青社	11.6	5.5	4,141	
メイテック	2.3	2	10,420	
合 計	株 数・金 額	624	506	752,612
	銘柄数<比率>	78	69	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	752,612	97.4
コール・ローン等、その他	19,871	2.6
投資信託財産総額	772,483	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	772,483,525
コール・ローン等	5,997,152
株式(評価額)	752,612,060
未収入金	3,790,963
未収配当金	10,083,350
(B) 負債	2,938,151
未払金	2,742,177
未払解約金	195,969
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	769,545,374
元本	490,070,720
次期繰越損益金	279,474,654
(D) 受益権総口数	490,070,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,703円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 605,758,235円  
 期中追加設定元本額 72,606,984円  
 期中一部解約元本額 188,294,499円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,703円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 490,070,720円

## ○損益の状況 (2019年11月6日～2020年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,080,138
受取配当金	30,071,550
受取利息	124
その他収益金	13,120
支払利息	△ 4,656
(B) 有価証券売買損益	△113,334,388
売買益	63,244,075
売買損	△176,578,463
(C) 当期損益金(A+B)	△ 83,254,250
(D) 前期繰越損益金	426,266,295
(E) 追加信託差損益金	31,059,181
(F) 解約差損益金	△ 94,596,572
(G) 計(C+D+E+F)	279,474,654
次期繰越損益金(G)	279,474,654

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 高金利高格付債券マザーファンド

### 《第15期》決算日2020年11月5日

[計算期間：2019年11月6日～2020年11月5日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月5日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
11期(2016年11月7日)	円	%	%	%	百万円
	14,209	△ 8.7	97.0	—	3,324
12期(2017年11月6日)					
	15,728	10.7	97.2	—	3,010
13期(2018年11月5日)					
	15,300	△ 2.7	96.4	—	2,656
14期(2019年11月5日)					
	15,597	1.9	96.8	—	2,511
15期(2020年11月5日)					
	16,312	4.6	95.7	—	2,277

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	(期 首)		円	%			%
	2019年11月	5日	15,597	—	96.8		—
	11月	末	15,717	0.8	96.8		—
	12月	末	15,942	2.2	97.2		—
	2020年1月	末	15,862	1.7	97.4		—
	2月	末	15,849	1.6	97.8		—
	3月	末	15,168	△2.8	96.1		—
	4月	末	15,473	△0.8	95.8		—
	5月	末	15,890	1.9	95.8		—
	6月	末	16,189	3.8	96.7		—
	7月	末	16,466	5.6	97.5		—
	8月	末	16,708	7.1	97.0		—
	9月	末	16,454	5.5	95.3		—
	10月	末	16,150	3.5	95.4		—
	(期 末)						
	2020年11月	5日	16,312	4.6	95.7		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券の利子収益を享受したことや、投資国の長期金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ニュージーランドドルを除く投資国通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎外国債券市況

- ・全ての投資国で、長期金利は低下しました。
- ・全ての投資国で、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、長期金利は低下しました。

## ◎為替市況

- ・ニュージーランドドルを除く投資国通貨は対円で下落しました。
- ・前記投資家のリスクセンチメント悪化が全ての投資国通貨で下落要因となる一方、中国の相対的に良好な景況感がアジア・オセアニア通貨の上昇要因となりました。結果、ニュージーランドドルを除く投資国通貨は対円で下落、ニュージーランドドルは対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

- ・期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

## ◎組入状況

## (投資国)

- ・期を通じて、米国、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、オーストラリア、英国の6カ国での運用としました。

## (通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、豪ドル、英ポンド）選定し、その中で利回りが高い米ドルなどに重点配分しました。

## (金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

## ○今後の運用方針

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。
- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。
- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年11月6日～2020年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	5	0.029	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(5)	(0.029)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、15,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年11月6日～2020年11月5日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル
			1,445	2,616
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
2,022			3,395	
		地方債証券	311	323
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド
			268	500
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			17,109	15,259
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		2,105	—	
		特殊債券	315	799
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
		2,108	4,208	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年11月6日～2020年11月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	704	439	62.4	1,033	564	54.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年11月5日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,050	千アメリカドル 3,559	千円 371,220	% 16.3	% —	% 8.2	% 6.2	% 1.8
カナダ	千カナダドル 3,700	千カナダドル 4,681	371,542	16.3	—	7.9	8.4	—
イギリス	千イギリスポンド 1,325	千イギリスポンド 2,139	289,123	12.7	—	12.0	0.6	0.1
ノルウェー	千ノルウェークロネ 34,900	千ノルウェークロネ 37,271	416,700	18.3	—	10.9	7.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,500	千オーストラリアドル 5,931	443,299	19.5	—	14.9	4.5	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,390	千ニュージーランドドル 4,121	287,964	12.6	—	8.2	4.5	—
合 計	—	—	2,179,851	95.7	—	62.0	31.7	2.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.125 T-NOTE 220430	0.125	400	399	41,711	2022/4/30
		0.5 T-NOTE 270430	0.5	400	399	41,709	2027/4/30
		1.25 T-BOND 500515	1.25	250	232	24,227	2050/5/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	610	661	68,944	2024/2/15
		4.5 T-BOND 380515	4.5	470	725	75,632	2038/5/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	320	439	45,864	2028/8/15
		6.25 T-BOND 230815	6.25	600	701	73,130	2023/8/15
小	計					371,220	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.5 CAN GOVT 250901	0.5	600	603	47,919	2025/9/1
		2 CAN GOVT 230901	2.0	700	734	58,288	2023/9/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	930	1,446	114,800	2041/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	570	817	64,922	2029/6/1
		8 CAN GOVT 230601	8.0	900	1,078	85,611	2023/6/1
小	計					371,542	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.625 GILT 250607	0.625	100	103	13,950	2025/6/7
		1.75 GILT 220907	1.75	20	20	2,794	2022/9/7
		4.25 GILT 320607	4.25	270	390	52,781	2032/6/7
		4.25 GILT 360307	4.25	100	155	20,949	2036/3/7
		4.25 GILT 461207	4.25	675	1,234	166,783	2046/12/7
		6 GILT 281207	6.0	160	235	31,865	2028/12/7
小	計					289,123	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,900	3,082	34,466	2030/8/19
		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	9,900	10,486	117,234	2025/3/13
		1.75 NORWE GOVT 270217	1.75	14,700	15,825	176,927	2027/2/17
		1.75 NORWE GOVT 290906	1.75	3,000	3,280	36,672	2029/9/6
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	4,400	4,597	51,399	2023/5/24
小	計					416,700	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.5 AUST GOVT 300521	2.5	1,200	1,394	104,207	2030/5/21
		4.75 AUST GOVT 270421	4.75	900	1,150	85,955	2027/4/21
	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	1,150	1,384	103,477	2024/7/22
		6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	1,250	2,002	149,659	2033/3/14
小	計					443,299	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	800	895	62,556	2025/4/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	590	744	52,024	2037/4/15
		3 NZ GOVT 290420	3.0	500	606	42,398	2029/4/20
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	620	823	57,563	2033/4/14
		4.5 NZ GOVT 270415	4.5	380	483	33,809	2027/4/15



銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド 国債証券 5.5 NZ GOVT 230415	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	2023/4/15
小 計	5.5	500	566	39,612	287,964
合 計				2,179,851	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2020年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,179,851	% 95.4
コール・ローン等、その他	104,628	4.6
投資信託財産総額	2,284,479	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,267,124千円)の投資信託財産総額(2,284,479千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.29円	1 カナダドル=79.37円	1 イギリスポンド=135.15円	1 ノルウェークローネ=11.18円
1 オーストラリアドル=74.74円	1 ニュージーランドドル=69.87円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,284,479,949
コール・ローン等	85,839,185
公社債(評価額)	2,179,851,134
未収利息	18,304,340
前払費用	485,290
(B) 負債	6,658,099
未払解約金	6,658,085
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	2,277,821,850
元本	1,396,418,966
次期繰越損益金	881,402,884
(D) 受益権総口数	1,396,418,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,312円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,610,393,642円  
 期中追加設定元本額 82,393,456円  
 期中一部解約元本額 296,368,132円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6312円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 1,396,418,966円

## ○損益の状況 (2019年11月6日～2020年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,069,866
受取利息	70,062,728
その他収益金	10,773
支払利息	△ 3,635
(B) 有価証券売買損益	27,048,191
売買益	125,167,002
売買損	△ 98,118,811
(C) 保管費用等	△ 688,016
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,430,041
(E) 前期繰越損益金	901,273,968
(F) 追加信託差損益金	43,058,482
(G) 解約差損益金	△159,359,607
(H) 計(D+E+F+G)	881,402,884
次期繰越損益金(H)	881,402,884

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## Jリートマザーファンド2005

### 《第15期》決算日2020年11月5日

[計算期間：2019年11月6日～2020年11月5日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月5日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
11期(2016年11月7日)	円		%	%	百万円
	20,936		1.6	98.4	1,091
12期(2017年11月6日)	20,195	△	3.5	96.2	987
13期(2018年11月5日)	23,000		13.9	97.5	886
14期(2019年11月5日)	30,610		33.1	98.6	856
15期(2020年11月5日)	24,298	△	20.6	97.5	761

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2019年11月 5日		30,610		—		98.6
	11月末		30,199		△ 1.3		98.3
	12月末		29,293		△ 4.3		97.6
	2020年1月末		30,404		△ 0.7		98.1
	2月末		27,993		△ 8.5		97.9
	3月末		22,399		△26.8		97.3
	4月末		22,165		△27.6		97.3
	5月末		23,782		△22.3		98.1
	6月末		23,394		△23.6		98.1
	7月末		23,787		△22.3		97.0
	8月末		24,869		△18.8		97.7
	9月末		24,609		△19.6		96.1
	10月末		23,396		△23.6		97.4
	(期 末)						
	2020年11月 5日		24,298		△20.6		97.5

(注) 騰落率は期首比。

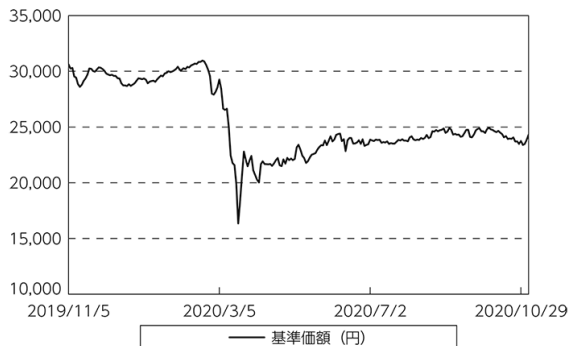
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●基準価額の変化要因

## (上昇要因)

各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、新型コロナウイルスに対する治療薬やワクチンの開発進展に関する報道などにより経済正常化への期待が高まったことなどが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

## (下落要因)

各国で新型コロナウイルスが爆発的に感染拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されたことや、オフィス・ビル空室率が上昇傾向となったことが、基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、産業ファンド投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人

下位5銘柄…日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、オリックス不動産投資法人

## ●投資環境について

### ◎国内REIT市況

- ・国内REIT市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、各国で新型コロナウイルスが爆発的に感染拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されて大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、オフィス・ビル空室率の上昇傾向により一時的に弱含む局面もあったものの、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、治療薬やワクチンの開発進展に関する報道などにより経済正常化への期待が高まったことから、概ね上昇基調で推移しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は50～55銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、郊外型施設に注力していることから商業施設セクターの中では相対的にコロナ禍の悪影響が小さいとみられるケネディクス商業リート投資法人のウェイトを引き

上げたことや、保有するホテルやオフィスなど一部物件の賃料動向に不透明感が残るユナイテッド・アーバン投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

## ○今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・欧米において新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動の制限が広がっています。また国内においても冬場に向けた感染再拡大に対する懸念は拭えません。ワクチンの開発進展には期待したいものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。一方で、各国中央銀行による金融緩和策を背景とした低金利環境も当面続くと考えられることなどから、引き続き国内REIT市況は底堅く推移するとみています。
- ・このような市場環境に対する想定のもと、物流や小売など大口テナントの業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、REIT各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月6日～2020年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 12 (12)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.049	
期中の平均基準価額は、25,484円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年11月6日～2020年11月5日)

## 投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人	0.076 ( 0.004)	8,217 ( 496)	0.03	2,973
	サンケイリアルエステート投資法人	0.03	2,542	0.07	6,539
	S O S i L A 物流リート投資法人	0.04	4,630	0.01	1,363
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.005	2,638	0.005	3,267
	MCUBS M i d C i t y 投資法人	0.02	2,296	0.03	3,575
	森ヒルズリート投資法人	0.03	4,941	0.01	1,402
	産業ファンド投資法人	0.045	8,028	0.005	920
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.03	8,733	0.01	3,256
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.035	6,026	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.01	5,595	0.01	5,293
	GLP投資法人	0.05	6,182	0.02	2,799
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.01	2,182	0.015	4,656
	日本プロロジスリート投資法人	0.035	9,690	0.02	6,634
	星野リゾート・リート投資法人	0.012	4,990	0.014	7,932
	O n e リート投資法人	0.02	6,188	0.01	2,444
	イオンリート投資法人	0.04	4,801	—	—
	ヒューリックリート投資法人	0.005	577	0.035	4,718
	日本リート投資法人	0.01	2,829	0.01	3,403
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.2	4,398	0.25	3,449
	積水ハウス・リート投資法人	0.073	4,869	0.103	8,081
	ケネディクス商業リート投資法人	0.067	14,940	0.015	3,353
	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.008	661	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.06	7,008	0.02	2,622
	ラサールロジポート投資法人	0.04	5,606	0.02	3,447
	スターアジア不動産投資法人	— ( 0.089)	— ( 3,318)	0.009	377
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.013 ( 0.002)	5,538 ( 991)	0.005	2,443
	さくら総合リート投資法人	0.045 (△ 0.05)	2,829 (△ 3,318)	—	—
	投資法人みらい	0.03	1,547	0.02	672
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.03	3,392	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	0.015	4,667	—	—
	CRE ロジスティクスファンド投資法人	0.038	5,182	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	0.015	1,664
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.045 ( 0.005)	4,343 ( 581)	0.07	10,569
	日本ビルファンド投資法人	0.021	15,438	0.009	5,752
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.025	16,030	0.019	12,126

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本リートファンド投資法人	0.11	18,136	0.015	3,349
	オリックス不動産投資法人	0.025	2,890	0.037	7,727
	日本プライムリアルティ投資法人	0.03	12,454	—	—
	プレミア投資法人	0.04	4,170	0.03	4,021
	東急リアル・エステート投資法人	0.01	1,376	0.01	1,466
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.06	6,109
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.03	3,003	0.07	12,075
	森トラスト総合リート投資法人	0.04	7,328	0.02	2,683
	インヴィンシブル投資法人	0.3	10,323	0.15	7,758
	フロンティア不動産投資法人	—	—	0.03	12,958
	平和不動産リート投資法人	0.01	695	0.03	3,879
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.02	4,648	0.005	1,526
	福岡リート投資法人	0.048	6,336	0.003	303
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.014	7,368	0.006	3,963
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	0.02	1,824
	大和証券オフィス投資法人	0.006	3,241	0.01	6,749
	阪急阪神リート投資法人	0.01	901	0.07	11,184
	大和ハウスリート投資法人	0.041 ( 0.004)	10,547 ( 1,134)	0.03	8,312
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.21	9,557	0.1	7,245
	大和証券リビング投資法人	0.06	5,776	0.06	6,323
ジャパンエクセレント投資法人	0.02	3,686	0.06	8,661	
エスコンジャパンリート投資法人(新)	0.004 (△0.004)	496 (△ 496)	—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)	0.002 (△0.002)	991 (△ 991)	—	—	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(新)	0.005 (△0.005)	581 (△ 581)	—	—	
大和ハウスリート投資法人(新)	0.004 (△0.004)	1,134 (△ 1,134)	—	—	
合 計	2 ( 0.039)	303,197 ( —)	1	233,867	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



○利害関係人との取引状況等

(2019年11月6日～2020年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 303	百万円 46	15.2	百万円 233	百万円 45	19.3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 13

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	382千円
うち利害関係人への支払額 (B)	69千円
(B) / (A)	18.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年11月5日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	0.05	5,600	0.7
サンケイリアルエステート投資法人	0.07	0.03	2,919	0.4
S O S i L A 物流リート投資法人	—	0.03	4,167	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	0.03	0.03	18,300	2.4
MCUBS M i d C i t y 投資法人	0.08	0.07	5,467	0.7
森ヒルズリート投資法人	0.11	0.13	17,134	2.2
産業ファンド投資法人	0.1	0.14	25,620	3.4
アドバンス・レジデンス投資法人	0.065	0.085	26,562	3.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.035	0.07	12,432	1.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.05	0.05	19,525	2.6
GLP 投資法人	0.18	0.21	34,965	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.04	0.035	10,692	1.4
日本プロロジスリート投資法人	0.115	0.13	46,605	6.1
星野リゾート・リート投資法人	0.017	0.015	7,740	1.0
O n e リート投資法人	—	0.01	2,464	0.3
イオンリート投資法人	0.06	0.1	12,150	1.6
ヒューリックリート投資法人	0.07	0.04	5,724	0.8
日本リート投資法人	0.015	0.015	5,310	0.7
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.15	0.1	1,390	0.2
積水ハウス・リート投資法人	0.23	0.2	15,060	2.0
ケネディクス商業リート投資法人	0.003	0.055	11,605	1.5
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.002	0.01	1,280	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	0.23	0.27	35,505	4.7
ラサールロジポート投資法人	0.1	0.12	20,244	2.7
スターアジア不動産投資法人	—	0.08	3,708	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.025	0.035	17,710	2.3
さくら総合リート投資法人	0.005	—	—	—
投資法人みらい	0.03	0.04	1,520	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	0.03	3,411	0.4
三菱地所物流リート投資法人	0.005	0.02	8,650	1.1
CRE ロジスティクスファンド投資法人	0.002	0.04	6,328	0.8
ザイマックス・リート投資法人	0.02	0.005	442	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.05	0.03	4,323	0.6
日本ビルファンド投資法人	0.066	0.078	43,134	5.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.074	0.08	42,400	5.6
日本リートファンド投資法人	0.105	0.2	31,340	4.1
オリックス不動産投資法人	0.172	0.16	24,832	3.3
日本プライムリアルティ投資法人	0.03	0.06	17,940	2.4
プレミアム投資法人	0.08	0.09	10,719	1.4
東急リアル・エステート投資法人	0.07	0.07	10,563	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.13	0.07	6,909	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.19	0.15	17,655	2.3
森トラスト総合リート投資法人	—	0.02	2,612	0.3

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
インヴィンシブル投資法人	0.3	0.45	15,480	2.0	
フロンティア不動産投資法人	0.035	0.005	1,805	0.2	
平和不動産リート投資法人	0.06	0.04	4,624	0.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.015	0.03	9,120	1.2	
福岡リート投資法人	0.005	0.05	6,770	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.022	0.03	18,840	2.5	
いちごオフィスリート投資法人	0.06	0.04	2,828	0.4	
大和証券オフィス投資法人	0.024	0.02	12,220	1.6	
阪急阪神リート投資法人	0.07	0.01	1,199	0.2	
大和ハウスリート投資法人	0.1	0.115	28,370	3.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.19	0.3	15,840	2.1	
大和証券リビング投資法人	0.15	0.15	15,570	2.0	
ジャパンエクセレント投資法人	0.1	0.06	7,308	1.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	3	4	742,632	
	銘 柄 数<比 率>	50	55	<97.5%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) エスコンジャパンリート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、SOS i LA物流リート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS Mid City投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、アクティブ・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、投資法人みらい、森トラスト・ホテルリート投資法人、三菱地所物流リート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2020年7月31日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2020年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	742,632	97.5
コール・ローン等、その他	19,268	2.5
投資信託財産総額	761,900	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	761,900,014
コール・ローン等	10,931,059
投資証券(評価額)	742,632,000
未収配当金	8,336,955
(B) 負債	9
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	761,900,005
元本	313,570,322
次期繰越損益金	448,329,683
(D) 受益権総口数	313,570,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,298円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 279,698,565円  
 期中追加設定元本額 63,845,828円  
 期中一部解約元本額 29,974,071円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.4298円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 313,570,322円

## ○損益の状況 (2019年11月6日～2020年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,207,821
受取配当金	31,087,540
受取利息	72
その他収益金	124,450
支払利息	△ 4,241
(B) 有価証券売買損益	△170,949,176
売買益	33,095,656
売買損	△204,044,832
(C) 当期損益金(A+B)	△139,741,355
(D) 前期繰越損益金	576,467,606
(E) 追加信託差損益金	58,623,887
(F) 解約差損益金	△ 47,020,455
(G) 計(C+D+E+F)	448,329,683
次期繰越損益金(G)	448,329,683

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。